

兵庫県開発許可制度の運用基準

〈様式例集〉

令和 7 年 4 月

兵庫県まちづくり部建築指導課

様式例集

様式例 1	開発行為許可申請書（法第29条第1項）	1
様式例 1－2	開発行為許可通知書（法第29条第1項）	4
様式例 2	開発行為許可申請書（法第29条第2項）	5
様式例 2－2	開発行為許可通知書（法第29条第2項）	8
様式例 3	資金計画書	9
様式例 4	申請者の資力及び信用・工事施行者の能力に関する申告書	11
様式例 4－2	暴力団員等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書	12
様式例 5	設計者の資格に関する申告書	13
様式例 6	設計説明書	14
様式例 7	工事概要書	17
様式例 8	開発行為に関する同意の一覧	18
様式例 9	土地所有者等関係権利者の同意書	20
様式例10	開発行為変更許可申請書	21
様式例10－2	開発行為変更許可通知書	24
様式例11	開発行為変更届出書	25
様式例12	工事完了届出書	26
様式例12－2	工事状況報告書	28
様式例12－3	開発行為に関する工事の検査済証	29
様式例13	公共施設工事完了届出書	30
様式例13－2	公共施設に関する工事の検査済証	32
様式例14	開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認申請書	33
様式例14－2	開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認通知書	35
様式例15	開発行為に関する工事の廃止の届出書	36
様式例16	建築形態制限区域内における建築許可申請書	37
様式例16－2	建築形態制限区域内における建築許可通知書	38
様式例17	予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築若しくは新設又は建築物の用途変更等許可申請書	39
様式例17－2	予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築若しくは新設又は建築物の用途変更等許可通知書	40
様式例18	建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書	41
様式例18－2	建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可通知書	43
様式例19	開発許可又は建築許可に基づく地位承継届出書（一般承継）	44
様式例20	開発許可に基づく地位承継承認申請書（特定承継）	45
様式例20－2	開発許可に基づく地位承継承認通知書（特定承継）	46
様式例21	開発登録簿謄本交付申請書	47
様式例22	開発許可等不要証明申請書	48
様式例22－2	開発許可等不要証明書	51
様式例23	証明願	52
様式例24	開発（建築等）計画事前審査願	53
様式例25	開発許可事前調整申出書	55
様式例26	都市計画法に関する手数料免除申請書	56
様式例27	早期避難に関する誓約書	57
様式例28	移転計画書	59
様式例29	既存工場及び関連事業所等に関する申告書	60
様式例30（協議）	開発行為協議申出書	61
様式例31（協議）	開発行為協議成立通知書	63

様式例32（協議）	工事施行者の能力に関する申告書	64
様式例33（協議）	設計者の資格に関する申告書	65
様式例34（協議）	設計説明書	66
様式例35（協議）	工事概要書	69
様式例36（協議）	開発行為に関する同意の一覧	70
様式例37（協議）	土地所有者等関係権利者の同意書	72
様式例38（協議）	開発行為変更届出書	73
様式例39（協議）	開発行為変更協議申出書	74
様式例39－2（協議）	開発行為変更協議成立通知書	76
様式例40（協議）	工事完了届出書	77
様式例41（協議）	開発行為に関する工事の検査済証	79
様式例42（協議）	公共施設工事完了届出書	80
様式例43（協議）	公共施設に関する工事の検査済証	82
様式例44（協議）	開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認申請書	83
様式例45（協議）	開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認通知書	85
様式例46（協議）	開発行為に関する工事の廃止の届出書	86
様式例47（協議）	建築形態制限区域内における建築協議申出書	87
様式例47－2（協議）	建築形態制限区域内における建築協議成立通知書	88
様式例48（協議）	予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築若しくは 新設又は建築物の用途変更等協議申出書	89
様式例47－2（協議）	予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築若しくは 新設又は建築物の用途変更等協議成立通知書	90
様式例48（協議）	建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物 の新設協議申出書	91
様式例48－2（協議）	建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物 の新設協議成立通知書	92
様式例49（協議）	開発協議又は建築協議に基づく地位承継届出書（一般承継）	93
様式例50（協議）	開発協議に基づく地位承継承認申請書（特定承継）	94
様式例50－2（協議）	開発協議に基づく地位承継承認通知書（特定承継）	95
様式例51（協議）	開発（建築等）計画事前審査願	96
様式例52（協議）	開発許可事前調整申出書	98
参考様式	委任状	99

正

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。		令和 年 月 日		※ 手 数 料 欄		
兵庫県		様		開 発 許 可	自己の居住用 円	
許可申請者 住所_____		氏名_____			自己の業務用 円	
電話 (____) _____ 番		電子メール_____			そ の 他 円	
発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称				
	2	開発区域の面積		平方メートル		
	3	予定建築物等の用途				
	4	工事施行者住所・氏名				
	5	工事着手予定年月日		令和 年 月 日		
	6	工事完了予定年月日		令和 年 月 日		
	7	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別				
	8	法第 34 条の該当号 及び該当する理由				
	9	その他必要な事項		宅地造成及び特定盛土等規制法対象工事（土石の堆積を除く。）の有無（ 有 ・ 無 ）		
※ 受付番号		令和 年 月 日 第 号				
※ 許可に付した 条 件						
※ 許可番号		令和 年 月 日 兵庫県指令第 ー 号（ ）				
※ 上記申請について審査の結果、適合しているので、条件を付して許可することとし、法第 35 条第 2 項の規定に基づきこの旨を申請者に通知します。						
※ 決 裁 欄				※ 合 議 欄	※担当者	
					印	
		課 員			TEL	
※押印審査		※ 地方機関名				課員

(申請書裏面)

県収入証紙貼付欄

面 積		0.1ha 未満	0.1ha～ 0.3ha	0.3ha～ 0.6ha	0.6ha～ 1.0ha	1.0ha～ 3.0ha	3.0ha～ 6.0ha	6.0ha～ 10.0ha	10.0ha 以上
開 発 許 可	(a) 自己の居住用	8,600	22,000	43,000	86,000	130,000	170,000	220,000	300,000
	(b) 自己の業務用	13,000	30,000	65,000	120,000	200,000	270,000	340,000	480,000
	(c) そ の 他	86,000	130,000	190,000	260,000	390,000	510,000	660,000	870,000

※ 意 見 欄	
所 管 地 方 機 関	担当者 職氏名

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。また、本申請をすることにより、同法第 27 条第 1 項の特定盛土等に関する工事の届出についても届出をしたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記入しないこと。
- 6 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等全て列記すること。
- 7 「開発区域の面積」の欄は、小数点第 3 位切り捨てた数値を記載すること。
- 8 「予定建築物等の用途」の欄は、住宅、共同住宅、店舗、〇〇を製造する工場など具体的に記載すること。
- 9 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載（第 1 号の公益上必要な建築物の場合は、関係法令についても記載）すること。
- 10 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。また、宅地造成及び特定盛土等規制法の対象工事の有無について該当する箇所を○で囲むこと。

副

開 発 行 為 許 可 通 知 書

※ 下記の開発行為について、都市計画法第 29 条第 1 項に規定する許可をしましたので、通知します。
なお、この許可には同法第 79 条の規定に基づき、下記の条件を付しています。

第 一 号 ()
令和 年 月 日

印

開 発 行 為 の 概 要	1 許 可 申 請 者 住 所 ・ 氏 名	
	2 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
	3 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	4 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	5 工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名	
	6 工 事 着 手 予 定 年 月 日	令和 年 月 日
	7 工 事 完 了 予 定 年 月 日	令和 年 月 日
	8 自 己 の 居 住 の 用 に 供 す る も の 、 自 己 の 業 務 の 用 に 供 す る も の 、 そ の 他 の も の の 別	
	9 法 第 3 4 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由	
	10 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 付 加 条 件		

注 ※印のある欄は記入しないこと。

正

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 2 項の規定により、開発行為の許可を申請します。		令和 年 月 日		※ 手 数 料 欄			
兵庫県 様		住所_____		開 発 許 可	自己の居住用 円		
許可申請者		氏名_____			自己の業務用 円		
電話 (____) _____ 番		電子メール _____			そ の 他 円		
開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称					
	2	開発区域の面積		平方メートル			
	3	予定建築物等の用途					
	4	工事施行者住所・氏名					
	5	工事着手予定年月日		令和 年 月 日			
	6	工事完了予定年月日		令和 年 月 日			
	7	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別					
	8	その他の必要な事項		宅地造成及び特定盛土等規制法対象工事（土石の堆積を除く。）の有無（ 有 ・ 無 ）			
※ 受付番号		令和 年 月 日 第 号					
※ 許可に付した条 件							
※ 許可番号		令和 年 月 日 第 号（ ）					
※ 上記申請について審査の結果、適合しているので、条件を付して許可することとし、法第 35 条第 2 項の規定に基づきこの旨を申請者に通知します。							
※ 決 裁 欄				※ 合 議 欄		※担当者	
						印	
						TEL	
※押印審査		※ 地方機関名					課員

(申請書裏面)

県収入証紙貼付欄						
	面 積	1.0ha～3.0ha	3.0ha～6.0ha	6.0ha～10.0ha	10.0ha 以上	
	開 発 許 可	(a) 自己の居住用	130,000	170,000	220,000	300,000
		(b) 自己の業務用	200,000	270,000	340,000	480,000
		(c) そ の 他	390,000	510,000	660,000	870,000

※ 意 見 欄	
所管地方機関	担当者 職氏名 ㊟

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 10 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。また、本申請をすることにより、同法第 27 条第 1 項の特定盛土等に関する工事の届出についても届出をしたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記入しないこと。
- 6 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等全て列記すること。
- 7 「開発区域の面積」の欄は、小数点第 3 位切り捨てた数値を記載すること。
- 8 「予定建築物等の用途」の欄は、住宅、共同住宅、店舗、〇〇を製造する工場など具体的に記載すること。
- 9 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。また、宅地造成及び特定盛土等規制法の対象工事の有無について該当する箇所を○で囲むこと。

副

開 発 行 為 許 可 通 知 書

※ 下記の開発行為について、都市計画法第 29 条第 2 項に規定する許可をしましたので、通知します。
なお、この許可には同法第 79 条の規定に基づき、下記の条件を付しています。

第 一 号 ()
令和 年 月 日

印

開 発 行 為 の 概 要	1 許 可 申 請 者 住 所 ・ 氏 名	
	2 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
	3 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	4 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	5 工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名	
	6 工 事 着 手 予 定 年 月 日	令和 年 月 日
	7 工 事 完 了 予 定 年 月 日	令和 年 月 日
	8 自 己 の 居 住 の 用 に 供 す る も の 、 自 己 の 業 務 の 用 に 供 す る も の 、 そ の 他 の も の の 別	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 付 加 条 件		

注 ※印のある欄は記入しないこと。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位：千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	自 己 資 金	
計		
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	擁 壁 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

(資金計画書裏面)

2 年度別資金計画

(単位 千円)

年 度 科 目		年度	年度	年度	年度	年度	年度
支 出	事 業 費						
	用 地 費						
	工 事 費						
	附 帯 工 事 費						
	事 務 費						
	借 入 金 利 息						
	借 入 償 還 金						
	計						
収 入	自 己 資 金						
	借 入 金						
	処 分 収 入						
	宅 地 処 分 収 入						
	補 助 負 担 金						
	計						
借 入 金 の 借 入 先							

申請者の資力及び信用 工事施行者の能力 に関する申告書

氏 名（法人にあっては 名称及び代表者の氏名）								
住 所（法人にあっては 主たる事務所の所在地）		電話（ ） — 番						
創立（営業）後の沿革等								
よ法 る令 登 録に	建設業法 宅地建物取引業法 その他					資 本 金	万円	
						主たる取引 金 融 機 関		
資産の状況								
納 税 額	税区分 年度区分	法人税又は 所得 税	事 業 税	市 町 民 税	固 資 産 定 税	そ の 他	計	
	年 度 (前 年 度)	円	円	円	円	円	円	
	年 度 (前 々 年 度)	円	円	円	円	円	円	
従業員数	事務職 労務職	人	技術職 人 計	人	建設機械 種別台数			
技 主 術 な 役 役 員 員 者 及 名 び	役職名	氏 名		年 齢	在社年数	資格免許、学歴、その他		
に 過 去 5 年 間 の 宅 地 開 発 績	事業名 (工事名)	事業主 元請下請 の区別	場 所	面 積	開発許可 番号 年 月 日	着工年月 完成年月	検査済証 交付年月日	工事高
				m ²				万円
				m ²				万円
				m ²				万円
工 上 事 記 実 以 績 外 の				m ²				万円
令和 年 月 日 兵庫県 様 申告者氏名 電話 () — 番 電子メール 上記のとおり申告します。								

注 1 この申告書は、自己の居住の用に供する場合又は開発区域の面積が1ヘクタール未満の自己の業務の用に供する場合の開発行為については不要です。

2 申告者が法人である場合において、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

暴力団員等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書

私（当法人・当組合を含む。）は、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

1 私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の（1）から（3）のいずれにも該当しません。

役職	氏名 よりがな	性別	生年月日	住所

※法人又は組合の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- (1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
- (2) 法人又は組合であって、その役員のうちに(1)に該当する者があるもの
- (3) 暴力団員等がその事業活動を支配する者

2 1 の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。

令和 年 月 日

兵庫県 様

住所

氏名（自署）

電話（ ） —

電子メール

設計者の資格に関する申告書

(1) 設計者の氏名 生 年 月 日		年 月 日生		(2) 施行規則 第19条該 当号	第1号	イ、ロ、ハ、ニ、 ホ、ヘ、ト、チ
(3) 現 住 所					第2号	
(4) 勤 務 先 の 所在地及び名称		電話() - 番				
(5) 最 終 学 歴		年 月 日 卒業 中退 学校名 学科名 修業年限				
(6) 資 格 免 許 等	名 称	(イ)一級建築士		(ロ)技術士		(ハ)
	登 録 番 号 等	第 号		(第) 部門 号		
	取 得 年 月 日	年 月 日		年 月 日		
(7) す 宅 地 開 発 に 関 連 する 実 務 経 験	工事名及び実務の内容		実務に従事した期間			期間の合計
			年 月から 年 月まで (年 月)			年 月
			年 月から 年 月まで (年 月)			
			年 月から 年 月まで (年 月)			
(8) 20 ha 以 上 の 開 発 行 為 に 関 する 工 事 の 設 計 経 歴	事業主名及び工事の名称		場所	面積	設計年月	職務の内容
				ha		
(9) そ の 他 の 事 項						
※ 審 査 (適・否)	令和 年 月 日					
	兵庫県 様 上記のとおり申告します。 申告者氏名 電話 () - 番 電子メール					

注1 ※印は、記入しないでください。

2 この申告書は、開発区域の面積が1ヘクタール未満の場合は、不要です。

3 (8)の欄は、開発区域の面積が20ヘクタール未満の場合は、記入する必要はありません。

4 申告者が法人である場合において、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

設 計 説 明 書

住 所

設計者

氏 名

開発区域に含まれる地域の名称				事業主氏名				
1 設計の方針	事業の目的							
	基本方針							
	その他							
2 開発区域内の土地の現況	地域地区等	都市計画区域等	市街化区域・市街化調整区域・区域区分が定められていない都市計画区域・準都市計画区域・都市計画区域及び準都市計画区域外の区域					
		地 域 地 区						
	地目別概要	区 分	宅 地	農 地	山 林	その他	計	
		面 積 (平方メートル)						
		比 率 (パーセント)						
	所有別概要	区 分	自己所有	買収予定	地主所有	その他	計	
		面 積 (平方メートル)						
		比 率 (パーセント)						
	3 土地 利用 計画	区 分	住宅用宅地	公共の用に供する空地	住宅用宅地以外の宅地	その他の土地	計	
		面 積 (平方メートル)						
比 率 (パーセント)								
4 公共施設の整備計画	区 分	道 路	公 園	下水道	緑 地	広 場		
	面 積 (平方メートル)							
	比 率 (パーセント)							
	区 分	河 川	運 河	水 路	消防の用に供する貯水施設	計		
	面 積 (平方メートル)							
	比 率 (パーセント)							

5 街区設定画	個人住宅用 宅地の規模	100 平方メートル以上 150 平方メートル未満のもの	150 平方メートル以上 200 平方メートル未満のもの	200 平方メートル以上 250 平方メートル未満のもの	250 平方メートル以上のもの	計	
	同上の 宅地数						
6	資金計画	開発(施行)費	¥ 千円	自己資金	¥ 千円	借入金	¥ 千円
7 宅地造成及び特定盛土等規制法の手続	区 域	宅地造成等工事規制区域 ・ 特定盛土等規制区域					
	対象工事（土石の堆積を除く。）の有無及びその内容	有 ・ 無	盛土	メートル	切土	メートル	
			造成面積		平方メートル		
	中間検査の有無及び予定日	有 ・ 無	予 定 日	年 月 日			
	定期報告の有無	有 ・ 無					
8 その他の必要事項							

(注意)

- 開発区域を工区に分けるときは、2～5 欄について、別に工区別に記載した内訳を添付してください。
- 土地利用計画、公共施設の整備計画、街区設定計画については、3～5 欄に記入するほか、次の事項を包括的に明記した図面（縮尺 1000 分の 1 程度）を添付してください。
 - 公共の用に供する土地の管理帰属区分及びその配置
 - 街区の配置及びその番号
 - 予定される建築物の配置、規模、構造及び用途
 - 住宅用地及び公共用地以外の土地の配置及び用途
 - 消防の用に供する水利点及び貯水施設の位置
 - 開発区域外の公共施設の位置及び規模
 - その他必要な事項
- 記入上の注意
 - 1 の「事業の目的」欄は、自己の居住又は業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅付分譲造成後一括譲渡、社員住宅の建設等の区分を記入してください。
 - 1 の「基本的方針」欄は、設計上考慮した周辺との関連、開発区域内の計画上特に配慮した事項等を記入してください。
 - 1 の「その他」の欄は、開発区域外に土捨場、土取場等があるときは、その位置及び搬入搬出の経路等のことを記入してください。
 - 2 の「地域地区等」欄は、「都市計画区域等」欄にあっては開発区域の全部又はその一部が該当するものを○で囲み、「地域地区」欄にあっては都市計画法第 8 条第 1 項各号に規定する地域、地区又は街区の名称を記入してください。
 - 2 の「地主所有」欄は、事業施行後地主に還元する予定の土地の現況面積を記入してください。

- (6) 4の内容は、3の「公共の用に供する空地」欄の内容を示すもので、したがって、4の「計」欄は、3の「公共の用に供する空地」欄と同じ面積及び比率になるよう記入してください。なお、開発区域外の公共施設の用地の面積については、別紙に添付してください。
- (7) 7の「区域」欄は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「盛土規制法」という。）第10条第1項に規定する宅地造成等工事規制区域及び盛土規制法第26条第1項に規定する特定盛土等規制区域のうち、開発区域の全部又は一部が該当するものを○で囲んでください。
- (8) 7の「対象工事（土石の堆積を除く。）の有無及びその内容」欄は、盛土規制法第2条第1項第2号に規定する宅地造成又は同項第3号に規定する特定盛土等に関する工事の有無を○で囲んでください。
- (9) 7の「中間検査の有無及び予定日」欄は、盛土規制法第18条第1項又は第37条第1項に規定する中間検査の適用の有無を○で囲んでください。
- (10) 7の「定期の報告の有無」欄は、盛土規制法第19条第1項又は第38条第1項に規定する定期の報告（土石の堆積の定期報告を除く。）の適用の有無を○で囲んでください。
- (11) 8の「その他必要な事項」欄は、教育施設、医療施設、官公庁施設、購売施設、その他の公益的施設及び上水道供給施設、ガス供給施設、街路照明施設等のある場合に、その概要を記入してください。

工 事 概 要 書

切土又は盛土をする土地の面積					m^2	
切土又は盛土の土量	切土					m^3
	盛土					m^3
擁壁	番号	構造	高さ	延長		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
排水施設	番号	構造	内のり寸法	延長		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
崖及びのり面の保護の方法						
工事中の危険防止のための措置						
特記事項						
行程の概要						
その他						

開発行為に関する同意の一覧

兵庫県 様

申請者 住 所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)
氏 名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)
電 話 () ー 番
電子メール

都市計画法第 32 条の規定に基づき、下記のとおり同意を得ました。

1 公共施設の管理者

種 別	管 理 者	同意年月日	摘 要
開発区域の所管市町		令和 . .	
給水施設（上水道）		令和 . .	
排水施設（下水道）		令和 . .	
消防水利施設		令和 . .	
取付先道路		令和 . .	
放流先水路		令和 . .	
水利権		令和 . .	
		令和 . .	
		令和 . .	
		令和 . .	
※教 育 施 設		令和 . .	
※電 気 施 設		令和 . .	
※ガ ス 施 設		令和 . .	
※輸 送 施 設		令和 . .	

注 ※印の施設の同意は、20 ヘクタール未満の開発行為の場合は不要です。

(一覧表裏面)

2 新たに設置される公共施設

種 別	番号	概 要	協議年月日	管 理 者	用地の帰属	摘 要
			令和 ・ ・			

3 法第 40 条第 1 項の規定が適用される従前の公共施設

種 別	番号	概 要	同意年月日	管 理 者	用地の所有者	用地の帰属	摘 要
			令和 ・ ・				

注 1 概要欄には、幅員、延長、面積等を記入してください。

2 書き込みきれない場合は、別の用紙に同様式に基づき記入の上添付してください。

土地所有者等関係権利者の同意書

開発行為を行う者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

開発区域に含まれる地域の名称

上記に係る開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施については、異議がないので同意します。

権利の対象物	対象物の所在地	権利の 種 類	同 年 月 日 意 日	権 利 者 の 住所、氏名及び連絡先
()				電話 () — 電子メール
()				電話 () — 電子メール
()				電話 () — 電子メール
()				電話 () — 電子メール
()				電話 () — 電子メール
()				電話 () — 電子メール
()				電話 () — 電子メール
()				電話 () — 電子メール
()				電話 () — 電子メール

注

(1) 権利の対象物欄は、土地、池沼、建築物等の別を記入し、() 内には、土地については地目を、建築物については用途を記入してください。

(2) 権利の種類欄には、所有権、賃借権その他の権利を記入してください。

正

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。						※ 手 数 料 欄			
令和 年 月 日 兵庫県 様 申請者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） ----- 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） ----- 電話_(_)_ _ _ _ _ - _ _ _ _ 番 電子メール_ _ _ _ _ _ _ _ _ _ _ _ _ _ _ _						変 更 許 可	内 訳	ア	円
								エ	円
								合計	円
変 更 前							変 更 後		
変 更 に 係 る 事 項	1	開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称							
	2	開 発 区 域 の 面 積					平方メートル		
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途							
	4	設 計							
	5	工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名							
	6	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別							
	7	法 第 3 4 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由							
	8	資 金 計 画							
変 更 の 理 由									
開 発 許 可 番 号 ・ 年 月 日		第 号 （ ） 令 和 年 月 日							
※ 受 付 番 号 ・ 年 月 日		第 号 令 和 年 月 日							
※ 変更許可に付した条件									
※ 変更許可番号・年月日		第 号 （ ） 令 和 年 月 日							
※ 上記申請について審査の結果、適合しているので、条件を付して許可することとし、法第 35 条の 2 第 4 項において準用する法第 35 条第 2 項の規定に基づきこの旨を申請者に通知します。									
※ 決 裁 欄					※ 合 議 欄			※担当者	
								印	
課 員								TEL	
※押印審査		※地方機関名						課員	

(申請書裏面)

県収入証紙貼付欄									
		面積	0.1ha未満	0.1ha～0.3ha	0.3ha～0.6ha	0.6ha～1.0ha	1.0ha～3.0ha	3.0ha～6.0ha	6.0ha～10.0ha以上
ア設計変更	(a) 自己の居住用	860	2,200	4,300	8,600	13,000	17,000	22,000	30,000
	(b) 自己の業務用	1,300	3,000	6,500	12,000	20,000	27,000	34,000	48,000
	(c) (a)、(b)以外	8,600	13,000	19,000	26,000	39,000	51,000	66,000	87,000
イ土地編入	(d) 自己の居住用	8,600	22,000	43,000	86,000	130,000	170,000	220,000	300,000
	(e) 自己の業務用	13,000	30,000	65,000	120,000	200,000	270,000	340,000	480,000
	(f) (d)、(e)以外	86,000	130,000	190,000	260,000	390,000	510,000	660,000	870,000
ウ	(g) その他の変更	10,000							
エ合計	(a) + (d) + (g)								
	(b) + (e) + (g)								
	(c) + (f) + (g)								

※ 意 見 欄	
所管地方機関	担当者 職氏名 ㊟

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 15 条第 2 項の規定により、第 12 条第 1 項の許可を受けたとみなされた宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画の変更は、本許可を受けることにより、同法第 16 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 34 条第 2 項の規定により、第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされた特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事の計画の変更は、本許可を受けることにより、同法第 35 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。また、同法第 27 条第 5 項の規定により、同条第 1 項の届出をしたとみなされた当該区域内において行われる特定盛土等に関する工事の変更の計画は、本申請をすることにより、同法第 28 条第 1 項の特定盛土等に関する工事の計画の変更についても届出をしたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）第 76 条第 2 項の規定により、第 73 条第 1 項の許可を受けたものとみなされた特定開発行為に係る変更は、本許可を受けることにより、同法第 78 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 変更に係る事項については、変更が生じた項目のみ記入してください。
- 4 ※印は、記入しないでください。
- 5 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等全て列記すること。
- 6 「開発区域の面積」の欄は、小数点第 3 位切り捨てた数値を記載すること。
- 7 「予定建築物等の用途」の欄は、住宅、共同住宅、店舗、〇〇を製造する工場など具体的に記載すること。
- 8 エの合計欄の所定箇所に合計金額を記入すること。
- 9 エの合計額が 1 件 87 万円を超えるときは 87 万円とする。

副

開 発 行 為 変 更 許 可 通 知 書

※ 下記の開発行為について、都市計画法第 35 条の 2 第 1 項に規定する許可をしましたので、通知します。
なお、この許可には同法第 79 条の規定に基づき、下記の条件を付しています。

第 一 一 号 ()

令和 年 月 日

印

許 可 申 請 者		住 所		
		氏 名		
		変 更 前	変 更 後	
変 更 に 係 る 事 項	1	開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称		
	2	開 発 区 域 の 面 積	平方メートル	平方メートル
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	4	設 計		
	5	工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名		
	6	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別		
	7	法 第 34 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由		
	8	資 金 計 画		
変 更 の 理 由				
開 発 許 可 番 号 ・ 年 月 日		第 号 () 令和 年 月 日		
※ 付 加 条 件				

注 ※印のある欄は記入しないこと。

開 発 行 為 変 更 届 出 書

都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定により、開発行為の変更を届け出ます。

兵庫県

様

令和 年 月 日

届出者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話（ ） ----- 番

電子メール -----

		変 更 前	変 更 後
変更に係る事項	1 予定建築物等の敷地の形状		
	2 工事施行者住所氏名		
	3 工事着手予定年月日	令和 年 月 日	令和 年 月 日
	4 工事完了予定年月日	令和 年 月 日	令和 年 月 日
変 更 の 理 由			
開 発 許 可 番 号 ・ 年 月 日		第 号（ ）令和 年 月 日	
※受付欄		※備 考	

※ 地方機関名					課員
------------	--	--	--	--	----

注 1 変更に係る事項欄については、変更が生じた項目のみ記入してください。
2 ※印は、記入しないでください。

工事完了届出書

[illegible]

※ 上記の届出について、法第 36 条第 2 項に基づき検査したところ、開発許可の内容に適合していると認められますので、検査済証を交付します。						
決裁欄				課員	担当者 印	地方機関名

押印審査

備考

- 1 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

(届出書裏面)

※ 意 見 欄

担当者職氏名

印

工 事 状 況 報 告 書

令和 年 月 日

様

工事監理者住所・氏名・電話番号・電子メール

工事施行者住所・氏名・電話番号・電子メール

都市計画法第 29 条第 1 項、同条第 2 項、第 35 条の 2 第 1 項の規定により許可を受けた下記開発工事は、開発許可に係る内容に相違なく施行したことを報告します。

記

1 許可番号 第 号 ()

2 許可年月日 年 月 日

3 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

注 工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

開発行為に関する工事の検査済証

兵庫県指令
第 2 ー 号
令和 年 月 日

兵庫県



下記の開発行為に関する工事は、令和 年 月 日検査の結果都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1 許 可 番 号	令和 年 月 日 兵庫県指令 第 号 ()
2 開発区域又は工区に 含まれる地域の名称	
3 許可を受けた者の 住 所 及 び 氏 名	

公共施設工事完了届出書

令和 年 月 日

様

届出者 住所

氏名

電話（ ） ー 番

電子メール

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 令和 年 月 日
第 号（ ））が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1	工 事 完 了 年 月 日	令和 年 月 日
2	工事を完了した公共施設が 存する開発区域又は工区に 含まれる地域の名称	
3	工事を完了した公共施設	
※	受 付 番 号	令和 年 月 日 第 号
※	検 査 年 月 日	令和 年 月 日
※	検 査 結 果	合 否
※	検 査 済 証 番 号	令和 年 月 日 第 号
※	工 事 完 了 公 告 年 月 日	令和 年 月 日

※ 上記の届出について、法第 36 条第 2 項に基づき検査したところ、開発許可の内容に適合していると認められますので、検査済証を交付します。						
決裁欄				課員	担当者 印	地方機関名

押印審査

備考

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

(届出書裏面)

※ 意 見 欄

担当者職氏名



公共施設に関する工事の検査済証

兵庫県指令
第 3 ー 号
令和 年 月 日

兵庫県 長 印

下記の公共施設に関する工事は、令和 年 月 日検査の結果都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1 許 可 番 号	令和 年 月 日 兵庫県指令 第 号 ()
2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称	
3 工事を完了した公共施設	
4 許可を受けた者の住所及び氏名	

正

開発工事完了公告前の建築物の建築
又は特定工作物の建設承認申請書

令和 年 月 日				※ 手数料欄		
兵庫県 様 申請者 住所（法人の場合は所在地） 氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名） 電話 （ ） ー 番 電子メール				建築等承認	自己の居住用	
					自己の業務用	
					その他	
開発許可番号・年月日		兵庫県指令 第 号（ ） 年 月 日				
公告に係る開発区域の面積		平方メートル				
建築物又は特定工作物の敷地の所在及び面積		平方メートル				
予定建築物等の用途						
予定の建築物の棟数及び戸数						
申請の理由						
※ 受付番号		令和 年 月 日 第 号				
※ 承認に付した条件						
※ 承認番号		令和 年 月 日 第 号				
※ 都市計画法第37条第1号の規定による上記申請について審査の結果、支障がないと認められるので条件を付して承認することとし、併せてこの旨を申請者に通知します。						
※ 決 裁 欄			※ 合 議 欄		※ 担当者	
			課員		印	
					TEL	
押印審査					※地方機関名	

注 ※印は、記入しないでください。

(承認申請書裏面)

県 収 入 証 紙 貼 付 欄									
面 積		0.1ha 未満	0.1ha ～ 0.3ha	0.3ha ～ 0.6ha	0.6ha ～ 1.0ha	1.0ha ～ 3.0ha	3.0ha ～ 6.0ha	6.0ha ～ 10.0ha	10.0ha 以上
建 築 承 認	(a) 自己の居住用	1,000	2,500	4,900	9,700	14,500	19,400	24,200	33,900
	(b) 自己の業務用	1,500	3,400	7,300	13,600	22,300	30,000	37,700	53,200
	(c) その他	9,700	14,500	21,800	29,000	43,500	57,100	73,500	97,600

※ 意 見 欄	
所 管 地 方 機 関	担当者 職氏名 ㊟

注 ※印は、記入しないでください。

副

開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認通知書

※ 都市計画法第37条第1号の規定により開発工事完了公告前の建築物の建築（特定工作物の建設）を承認したので通知します。

第 号
令和 年 月 日

印

承認申請者住所・氏名（法人の
場合は所在地、名称及び代表者の氏名）

開 発 許 可 番 号 ・ 年 月 日

第 号（ ）
年 月 日

公告に係る開発区域の面積

平方メートル

建築物又は特定工作物の
敷地の所在及び面積

平方メートル

予 定 の 建 築 物 等 の 用 途

予 定 の 建 築 物 の
棟 数 及 び 戸 数

申 請 の 理 由

※ 付 加 条 件

注 ※印は、記入しないでください。

開発行為に関する工事の廃止の届出書					
令和 年 月 日					
兵庫県		様			
		届出者		住所	
				氏名	
		電話()		ー 番	
				電子メール	
都市計画法第 38 条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 令和 年 月 日 第 号 ）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。					
記					
1		開発行為に関する工事を 廃止した年月日		年 月 日	
2		開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の名称			
3		開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の面積			

※					課員
地方機関名					

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印は、記入しないこと。

正

建築形態制限区域内における建築許可申請書

令和 年 月 日						※ 手数料欄	
兵庫県 様 申請者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 電話（ ） 一 番 電子メール							
開発許可又は変更の 許可番号・年月日		兵庫県指令 第 号（ ） 年 月 日					
建築物の敷地の所在 及び地番							
予定建築物の用途							
開発許可又は変更の許可に付された制限の内容				許可を受けようとする内容			
申 請 の 理 由							
※ 受付番号		令和 年 月 日 第 号					
※ 許可に付した条件							
※ 許可番号		令和 年 月 日 第 号					
※ 都市計画法第41条第2項の規定による上記申請について審査の結果支障がないと認められるので条件を付して許可することとし、併せてこの旨を申請者に通知します。							
※ 決 裁 欄				※ 合 議 欄		※担当者	
						課員	
						印	
						TEL	
押印審査				注 ※印は、記入しないでください。			
				※地方機関名			

副

建築形態制限区域内における建築許可通知書

※ 都市計画法第41条第2項ただし書の規定により許可したので通知します。

第 号
令和 年 月 日

印

許可申請者住所・氏名

開発許可又は変更の
許可番号・年月日

兵庫県指令 第 号 ()
年 月 日

建築物の敷地の所在及び地番

予定建築物の用途

開発許可又は変更許可に付された制限の内容

許可を受けようとする内容

申請の理由

※ 付加条件

注 ※印は、記入しないでください。

正

予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築
若しくは新設又は建築物の用途変更等許可申請書

令和 年 月 日						※ 手数料欄
兵庫県知事 様 申請者 住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地） 氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 電話（ ） ー 番 電子メール						
開発許可又は変更の許可番号・年月日		兵庫県指令 第 号（ ） 年 月 日				
完了公告の番号・年月日		年 月 日				
建築物又は特定工作物の敷地の所在及び地番						
開発許可又は変更の許可を受けた予定建築物等の用途				許可を受けようとする建築物又は特定工作物の用途		
申 請 の 理 由						
※ 受付番号		令和 年 月 日 第 号				
※ 許可に付した条件						
※ 許可番号		令和 年 月 日 第 号				
※ 都市計画法第42条第1項ただし書の規定による上記申請について審査の結果、支障がないと認められるので条件を付して許可することとし、併せてこの旨を申請者に通知します。						
※ 決 裁 欄				※ 合 議 欄		※担当者
			課員			印
						TEL
※押印審査		※地方機関名				課員

注1 棟数単位に申請してください。
2 ※印は、記入しないでください。

副

予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築
若しくは新設又は建築物の用途変更等許可通知書

※ 都市計画法第42条第1項ただし書の規定により予定建築物等以外の建築物（特定工作物）の新築（新設）又は建築物の用途変更を許可したので通知します。

第 号
令和 年 月 日

印

許可申請者住所・氏名

開発許可又は変更の許可
番号・年月日

兵庫県指令 第 号（ ）
年 月 日

完了公告の番号・年月日

年 月 日

建築物又は特定工作物の敷地
の所在及び地番

開発許可又は変更の許可を受けた
予定建築物等の用途

許可を受けようとする建築物又は
特定工作物の用途

申請の理由

※ 付加条件

注1 棟数単位に申請してください。
2 ※印は、記入しないでください。

正

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は
第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 建築物 の 新築 改築 用途の変更 新設 の許可を申請します。		※ 手数料欄	
令和 年 月 日			
様			
許可申請者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）			
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）			
電話 （ ） — 番			
電子メール			
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	地目	
		面積	m ²
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途		
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由		
5	その他必要な事項		
※ 受付番号	令和 年 月 日	第	号
※ 許可に付した条件			
※ 許可番号	令和 年 月 日	第	号

※ 上記申請について審査の結果、適合しているので、条件を付して許可することとし、併せてこの旨を申請者に通知します。				
※ 決 裁 欄			※ 合 議 欄	※担当者
		課 員		印
				TEL

※押印審査	※ 地方機関名					課員
-------	------------	--	--	--	--	----

県収入証紙貼付欄

敷地の面積	手数料の額
0.1ha未満	6,900円
0.1ha以上0.3ha未満	18,000円
0.3ha以上0.6ha未満	39,000円
0.6ha以上1ha未満	69,000円
1ha以上	97,000円

備考1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は記入しないこと。

3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

※ 都市計画法第43条第1項の規定により、

建築物
第一種特定工作物

新築の建築設計
新築の建築設計

第 号 ()
令和 年 月 日

1 許可申請者住所・氏名

2

建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積

地
目

面積

 m^2

3

建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物
又は新設しようとする第一種特定工作物の用途

4

改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途

5

建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由

6

その他必要な事項

備考 ※印のある欄は記入しないこと。

開発許可又は建築許可に基づく地位承継届出書（一般承継）

令和 年 月 日

兵庫県知事 様

届出者 住所（法人の場合は所在地）

氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

電話 （ ） ー 番

電子メール

承継した開発区域に含まれる地域の名称及び面積	平方メートル
被承継人の氏名 又は名称及び代表者の氏名	
承継年 月 日	年 月 日
開発許可番号・年月日 建築許可番号・年月日	兵庫県指令 第 号 年 月 日
承継の原因	

※受付欄

※地方機関名

※備考

注 ※印のある欄は、記入しないでください。

正

開発許可に基づく地位承継承認申請書（特定承継）

令和 年 月 日				※手数料欄	
兵庫県		様			
申請者 住所（法人の場合は所在地）					
氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）					
電話 （ ） ー 番					
電子メール					
承継した開発区域に含まれる 地 域 の 名 称 及 び 面 積			平方メートル		
被 承 継 人 の 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名					
承 継 年 月 日			年 月 日		
開 発 許 可 番 号 ・ 年 月 日			兵庫県指令 第 号（ ） 年 月 日		
承 継 の 原 因					
※ 受 付 番 号		令和 年 月 日 第 号			
※ 承認に付した 条 件					
※ 承 認 番 号		令和 年 月 日 第 号			
※ 都市計画法第 45 条の規定による上記申請について審査の結果、支障がないと認められるので条件 を付して承認することとし、併せてこの旨を申請者に通知します。					
※ 決 裁 欄			※ 合 議 欄		※ 担当者
			課員		印
					TEL
					※地方機関名
押印審査			注 ※印のある欄は、記入しないでください。		

副

開発許可に基づく地位承継承認通知書（特定承継）

※ 都市計画法第 45 条の規定により開発許可に基づく地位承継を承認したので通知します。

第
令和

年

月

号
日

印

承認申請者住所・氏名	
承継した開発区域に含まれる 地域の名称及び面積	平方メートル
被承継人の氏名又は 名称及び代表者の氏名	
承 継 年 月 日	年 月 日
開 発 許 可 番 号 ・ 年 月 日	兵庫県指令 第 号 () 年 月 日
承 継 の 原 因	
※ 付 加 条 件	

注 ※印は、記入しないでください。

開発登録簿謄本交付申請書

※手数料証紙貼付欄

年 月 日

様

申請者 住所
氏名
電話 () ー 番
電子メール

登 録 番 号	市 町 第 号
開発許可（協議）年月日	年 月 日
開発許可（協議）番号	兵庫県指令 第 号 ()
謄 本 交 付 申 請 通 数 （土地利用計画図の添付）	（土地利用計画図の添付 要 ・ 不要 ） 通
使 用 目 的	

開発許可等不要証明申請書

都市計画法施行規則第60条の規定により、開発許可等を要しない旨の証明書の交付を申請します。 令和 年 月 日 様 申請者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） ----- 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） ----- 電話（ ） - 番 電子メール		※手数料欄	
1	建築しようとする者の住所及び氏名		
2	建築地の所在、地番、地目及び面積	地目	
		面積	平方メートル
3	区域区分 ☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ その他の区域		
4	建築物等の用途		
5	構造	造 建	
	面積	平方メートル	高さ メートル
6	その他必要な事項		
※	受付欄	証明年月日及び番号 令和 年 月 日 第 号	
		備考	
※	地方機関名		

- 注1 建築しようとする者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 「4 建築物等の用途」は建築地における主要用途を記載すること。
- 3 「建築物等の構造及び規模」について、既存の建築物等が存する場合、既存の建築物等に係る内容と今回建築しようとする部分の内容を2段書で記載し、既存の建築物等に係る内容は括弧書で記載すること。
- 4 ※印のある欄は記入しないこと。

(申請書裏面)

手数料		円	※課員	印
県証紙貼付欄				
備考欄				

〈 審 査 票 〉

開 発 行 為 の 有 無	☐ 有 ☐ 無	造 成 行 為 の 有 無	☐ 有 ☐ 無	造成面積 盛土高さ 切土高さ	m ² m m	性 質 の 変 更	☐ 有 ☐ 無	土地の面積 土地の利用状況 (土地の地目 (	m ² ((	公 共 施 設 の 整 備	☐ 有 ☐ 無	☐ 里道・水路の改変 ☐ 道路整備 ☐ 公園整備 ☐ その他 (
工事種別	☐ 新 築（敷地増の増築を含む。） ☐ 改 築 ☐ 用途変更											
29 条 1 項 2 号	43 条 1 項 本 文	農家証明 ☐ 適 ☐ 否 ☐ 農業等を営む者の住宅 ☐ 基準1 現在住宅を有する場合 ☐ 世帯主以外の者が使用収益権を有する ☐ 現敷地以外で建て替え ☐ その他 ☐ 基準2 現在住宅を有しない場合 ☐ 耕作地から 15km 以上離れている ☐ 借家に同居する営農者の世帯分離 ☐ その他										
29 条 1 項 10 号 43 条 1 項 2 号	非常災害のため必要な応急措置として行う開発行為及び建築物の新築等 ☐ 適 ☐ 否											
29 条 1 項 11 号	令 22 条	☐ 1 号 仮設建築物の建築等に係る開発行為 ☐ 2 号 附属建築物の建築に係る開発行為 ☐ 3 号 建築物の増築等に係る開発行為 ☐ 4 号 建築物の改築等に係る開発行為 ☐ 5 号 用途変更を伴う小規模な改築に係る開発行為 ☐ 6 号 34 条 1 号該当業種の小規模な新築に係る開発行為										予定建築物の用途 () その他（規模等） ()
43 条 1 項	3 号	☐ 仮設建築物の新築										
	4 号	☐ 旧住宅地造成事業区域内の新築等										
	5 号	令 35 条	☐ 通常の管理行為、軽易な行為等 ☐ 1 号 附属建築物の建築 ☐ 2 号 建築物の改築・用途変更（10 m ² 以内） ☐ 3 号 34 条 1 号該当業種の小規模な建築物の建築（50 m ² 以内、50%以上、外） ☐ 4 号 土木事業等一時的に使用するための第一種特定工作物の新設									
そ の 他	(例：用途変更を伴わない増改築、旧法 43 条 1 項 6 号ロ 等)											
備 考 欄	 											

開発許可等不要証明書

※ 都市計画法施行規則第 60 条の規定により、開発許可等を要しないことを証明します。

令和 年 月 日 第 一 号

申請者氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

様



1	建築しようとする者の住所及び氏名			
2	建築地の所在、地番、地目及び面積	地目		
		面積	平方メートル	
3	区 域 区 分	☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ その他の区域		
4	建築物等の用途			
5	建築物等の構造及び規模	構造	造 建	
		面積	平方メートル	高さ メートル
6	その他必要な事項			
7	備 考			

注 ※印は、記入しないこと。

下記の事項は台帳原本と相違ないことを証明願います。

– 52 –

開発（建築等）計画事前審査願

令和 年 月 日

様

願出者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話 （ ） — 番

電子メール

次の開発（建築等）計画について事前審査を受けたく願います。

計 画 の 概 要	1	申請をしようとする手続の種類	☐ 法第29条第1項に基づく開発行為許可申請 ☐ 法第43条第1項に基づく建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請 ☐ その他（ ）		
	2	開発区域又は建築物を建築しようとする土地若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積		地目	
				面積	m ²
	3	工事の種類	☐ 新築 ☐ 改築 ☐ 用途変更 ☐ その他（ ）		
	4	予定建築物等又は建築しようとする建築物若しくは用途の変更後の建築物の用途			
	5	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存建築物の用途			
	6	予定建築物又は建築しようとする建築物若しくは用途の変更後の建築物の規模	建築面積	m ² （建蔽率	%）
			延べ面積	m ² （容積率	%）
	7	予定建築物又は建築しようとする建築物若しくは用途の変更後の建築物の構造及び階数	☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造 ☐ 木造 ☐ その他（ ） （ ）階建て		
	8	進入路	道路名称	幅員	m
	9	排水計画			
10	給水計画				
11	法第34条第14号又は令第36条第1項第3号ホのいずれかの該当の別、その理由及び提案基準に該当する場合はその基準名				

※受付欄	※地方機関名	
	※備考	

本様式は、兵庫県開発審査会へ事前協議を必要とする場合、本申請の前に提出する様式です。

(願出書裏面)

土地の現況	地目別	区分	宅地	農地	山林	その他	計
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		比率	%	%	%	%	%
	所有者別	区分	自己所有	買収予定	借地予定	その他	計
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		比率	%	%	%	%	%
その他必要な事項							

添付図書	ア 位置図（縮尺1/10,000～1/25,000） イ 不動産登記法第14条地図等（写し可） ウ 現況図（縮尺1/200～1/500） エ 土地利用計画図（法第34条第14号に該当するものに限る。）又は建築計画平面図（令第36条第1項第3号ホに該当するものに限る。）（縮尺1/200～1/500） オ 法第34条第14号又は令第36条第1項第3号ホに該当することに関する説明図書 カ 開発審査会における事前協議の説明の際必要となる図面（兵庫県開発審査会説明図面作成要領を参照） キ その他（開発区域又は建築物を建築しようとする土地若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の縦横断面図、建築物の各階平面図など）
------	---

注1 本様式は市街化調整区域に係る開発（建築等）計画事前審査願の様式です。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

3 提出部数は、知事許可分にあつては3部（建築指導課1部、地方機関1部、市町1部）、県民局長等許可分にあつては2部（地方機関1部、市町1部）とする。なお、副本の交付を必要とする場合は、1部追加してご提出ください。

都市計画法に関する手数料免除申請書

使用料及び手数料徴収条例第3条の規定による免除を受けたいので申請します。

令和 年 月 日

様

申請者氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話 () - 番

電子メール -----

1	申請者住所・氏名	電話（ ） - 番		
2	代理者住所・氏名	電話（ ） - 番		
3	申 請 地 の 所 在			
4	申 請 の 理 由			
5	手 数 料 の 種 別			
6	申 請 区 域 の 面 積	m ²	7 手数料免除額	円
※	免 除 年 月 日	令和 年 月 日	※ 免 除 番 号	第 号
※ 受付欄	令和 年 月 日		※ 特記	
	第 号			
	課員氏名	㊟		

注 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印は、記入しないでください。

早期避難に関する誓約書

土砂災害警戒区域等の区域内において、開発許可等の申請を行うに当たり、以下の事項を誓約します。

記

- 1 開発行為等を行う場所やその周辺で起こり得る災害について承知しています。

申請地に指定されている災害ハザードの種類

土砂災害警戒区域 (土砂災害特別警戒区域を除く。)	洪水浸水想定区域※	高潮浸水想定区域
☐ 土石流 ☐ 地すべり ☐ 急傾斜地の崩壊	☐ 3.0～5.0m 未満の区域 ☐ 5.0m 以上の区域 ☐ その他 ()	☐ 3.0～5.0m 未満の区域 ☐ 5.0m 以上の区域
	☐ 計画降雨 ☐ 想定最大規模降雨	

- 2 避難場所や避難経路について別図のとおり理解しています。

避難場所の種別	避難場所の名称
☐ 指定避難所 ☐ 指定緊急避難場所 ☐ その他	

- 3 避難指示（要配慮者がいる場合は高齢者等避難）に従い、迅速かつ適切に避難を行います。生命又は身体の安全が危険にさらされるおそれがあり、屋外への避難が困難な場合は建物内の上階に避難するなど、生命又は身体の保護に努めます。

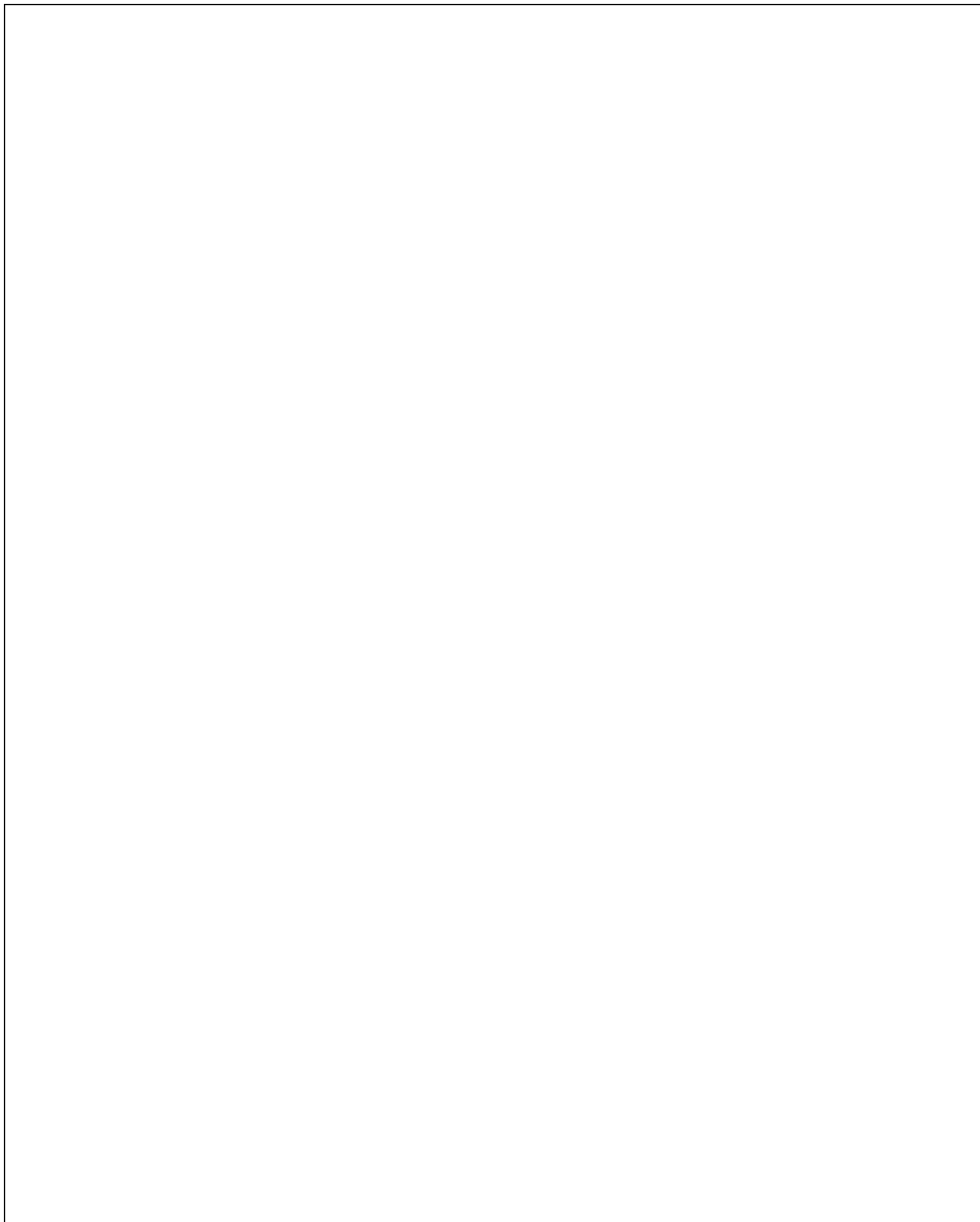
- 4 本申請により建築される建築物に誓約者（申請者）以外の使用者がいる場合は、当該使用者に対し、災害ハザードの指定状況や避難場所、避難経路等、適切な避難行動に関して周知徹底を行います。

以上

(誓約日) 年 月 日
(誓約者（申請者）) 住所
氏名

※洪水浸水想定区域は原則、想定最大規模降雨に基づく想定浸水深とする。ただし、計画降雨に基づく想定浸水深を勘案して指定された特別指定区域にあっては、計画降雨に基づく想定浸水深とする。

(別図)



- ※ 土砂災害警戒区域等の区域が記された図に、申請地、避難場所、避難経路及び避難場所までの距離を記載すること。
- ※ 避難場所が指定避難所又は指定緊急避難場所である場合は、市町が作成した防災マップ等の申請地及び当該避難場所の周辺箇所の写しを添付すること。避難場所がその他である場合は、当該避難場所の安全性が確認できる図書を添付すること。

移転計画書

都市計画法第34条第8号の2に規定する市街化調整区域のうち開発行為を行うのに適当でない区域内に存する建築物等及びこれに代わるべき建築物等について、次のとおり申告します。なお、申告の内容に変更が生じた場合には、その理由を添えて直ちに変更内容を申告します。

		危険区域内建築物等	代替建築物等
建築物等の概要	所在地		
	開発行為を行うのに適当でない区域の種類		
	用途		
	規模		
	構造		
建築物等の所有権を有する者	住所		
	氏名		
工事予定時期	着手予定年月日	(除却) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日
	完了予定年月日	(除却) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日

備考 代替建築物等の「建築物の所有者を有する者」の欄については、当該危険区域内建築物等の所有権を有することとなる者の住所及び氏名を記載すること。

既存工場及び関連事業所等に関する申告書

既存工場	法人名								
	代表者の地位及び氏名								
	既存工場の所在地				敷地面積の 合計		㎡		
	当初建築年月日	年 月 日			延べ面積の 合計		㎡		
	生産物								
関連事業所等	法人名								
	代表者の地位及び氏名	電話 () ー 番							
	関連事業所等の所在地				敷地面積の 合計		㎡		
	当初建築年月日	年 月 日			延べ面積の 合計		㎡		
	生産物								
密接な関連及び事業活動の効率化	関連事業所の移設による輸送コスト等の削減	有・無		既存工場と関連事業所との原料等の取引 (直近2年度分)					
			年度 (前年度)	名称		数量		比率	
			年度 (前々年度)	名称		数量		比率	
			輸送コスト等の削減の内容						
	既存工場の増設又は関連事業所等の新設による生産物の品質等の向上	有・無	既存工場における事業との関係	一貫作業の一部・元請下請の関係 (既存工場の増設) (関連事業所等の新設)					
			生産物の品質等の向上の内容						
	既存工場の増設による生産数量の増加	有・無	生産設備増強の内容						
			生産数量の増加の内容	従前			計画		
令和 年 月 日 兵庫県 様 上記のとおり申告します。 申告者氏名 電話 () ー 番 電子メール									

正

開 発 行 為 協 議 申 出 書

都市計画法第 34 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の協議を申し出ます。

令和 年 月 日

兵庫県

様

協議申出者 住所_____

氏名_____

電話____(____)____ー____番

電子メール_____

開 発 行 為 の 概 要	1	開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称				
	2	開 発 区 域 の 面 積	平方メートル			
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途				
	4	工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名				
	5	工 事 着 手 予 定 年 月 日	令和	年	月	日
	6	工 事 完 了 予 定 年 月 日	令和	年	月	日
	7	自己の業務の用に供するもの、 そ の 他 の も の の 別				
	8	法 第 3 4 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由				
	9	そ の 他 必 要 な 事 項	宅地造成及び特定盛土等規制法対象工事（土石の堆積を除く。）の有無（ 有 ・ 無 ）			
※ 受 付 番 号		令和 年 月 日 第 号				
※ 協 議 成 立 番 号		令和 年 月 日 第 一 号（ ）				
※ 上記申出について、協議が成立しましたので、この旨を協議申出者に通知します。						
※ 決 裁 欄				※ 合 議 欄		※担当者
						印
		課 員				TEL
※押印審査		※ 地方機関名				課員

※ 意 見 欄	
所管地方機関	担当者 職氏名 ㊟

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本協議が成立することにより、同法第 15 条の協議が不要となります。
- 2 宅地造成又は特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本協議が成立することにより、同法第 34 条第 1 項の協議が不要となります。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本協議が成立することにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記入しないこと。
- 6 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等全て列記すること。
- 7 「開発区域の面積」の欄は、小数点第 3 位切り捨てた数値を記載すること。
- 8 「予定建築物等の用途」の欄は、住宅、共同住宅、店舗、〇〇を製造する工場など具体的に記載すること。
- 9 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載（第 1 号の公益上必要な建築物の場合は、関係法令についても記載）すること。
- 10 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況、法第 34 条の 2 該当団体として他法令で位置付けられている場合は、該当法令等を記載すること。また、宅地造成及び特定盛土等規制法の対象工事の有無について該当する箇所を○で囲むこと。

副

開 発 行 為 協 議 成 立 通 知 書

※ 都市計画法第 34 条の 2 第 1 項の規定による開発行為について、協議が成立したので通知します。

令和 年 月 日

第 一 号 ()

印

開 発 行 為 の 概 要	1 協議申出者住所・氏名	
	2 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
	3 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	4 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	5 工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名	
	6 工 事 着 手 予 定 年 月 日	令和 年 月 日
	7 工 事 完 了 予 定 年 月 日	令和 年 月 日
	8 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	

注 ※印のある欄は記入しないこと。

工事施行者の能力に関する申告書

氏 名（法人にあっては 名称及び代表者の氏名）								
住 所（法人にあっては 主たる事務所の所在地）		電話（ ） ー 番						
創立（営業）後の沿革等								
よ 法 る 令 登 録 に	建設業法 宅地建物取引業法 その他					資 本 金	万円	
						主たる取引 金 融 機 関		
資産の状況								
納 税 額	税区分 年度区分	法人税又は 所 得 税	事 業 税	市 町 民 税	固 資 産 定 税	そ の 他	計	
	年 度 (前 年 度)	円	円	円	円	円	円	
	年 度 (前 々 年 度)	円	円	円	円	円	円	
従業員数		事務職 人	技術職 人	建設機械 種別台数				
技 主 術 な 役 員 者 及 名 び	役職名	氏名	年齢	在社年数	資格免許、学歴、その他			
に 過 去 5 年 間 の 宅 地 開 発	事業名 (工事名)	事業主 元請下請 の区別	場所	面積	開発許可 番号 年月 日	着工年月 完成年月	検査済証 交付年月日	工事高
				m ²				万円
				m ²				万円
				m ²				万円
工 上 事 記 実 以 績 外 の				m ²				万円
令和 年 月 日 兵庫県 上記のとおり申告します。 様 申告者氏名 電話 () ー 番 電子メール								

- 注 1 この申告書は開発区域の面積が1ヘクタール未満の自己の業務の用に供する場合の開発行為については不要です。
- 2 申告者が法人である場合において、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 この申告書は、開発区域の面積が1ヘクタール未満の場合は、不要です。
3 (8)の欄は、開発区域の面積が20ヘクタール未満の場合は、記入する必要はありません。
4 申告者が法人である場合において、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

設 計 説 明 書

住 所

設計者

氏 名

開発区域に含まれる地域の名称				事業主 氏名				
1 設計の方針	事業の目的							
	基本方針							
	その他							
2 開発区域内の土地の現況	地域地区等	都市計画区域等	市街化区域・市街化調整区域・区域区分が定められていない都市計画区域・準都市計画区域・都市計画区域及び準都市計画区域外の区域					
		地域地区						
	地目別概要	区分	宅 地	農 地	山 林	その他	計	
		面積 (平方メートル)						
		比率 (パーセント)						
	所有別概要	区分	自己所有	買収予定	地主所有	その他	計	
		面積 (平方メートル)						
		比率 (パーセント)						
	3 開 土 発 地 区 利 域 用 内 計 画	区分	住宅用宅地	公共の用に供する空地	住宅用宅地以外の宅地	その他の土地	計	
		面積 (平方メートル)						
比率 (パーセント)								
4 公 共 施 設 の 整 備 計 画	区分	道 路	公 園	下水道	緑 地	広 場		
	面積 (平方メートル)							
	比率 (パーセント)							
	区分	河 川	運 河	水 路	消防の用に供する貯水施設	計		
	面積 (平方メートル)							
	比率 (パーセント)							

5 街区設定画	個人住宅用 宅地の規模	100 平方メートル以上 150 平方メートル未満のもの	150 平方メートル以上 200 平方メートル未満のもの	200 平方メートル以上 250 平方メートル未満のもの	250 平方メートル以上のもの	計	
	同上の 宅地数						
6	資金計画	開発(施行)費	¥ 千円	自己資金	¥ 千円	借入金	¥ 千円
7 宅地造成及び特定盛土等規制法の手続	区 域	宅地造成等工事規制区域 ・ 特定盛土等規制区域					
	対象工事（土石の堆積を除く。）の有無及びその内容	有 ・ 無	盛土	メートル	切土	メートル	
			造成面積		平方メートル		
	中間検査の有無及び予定日	有 ・ 無	予 定 日	年 月 日			
	定期報告の有無	有 ・ 無					
8 その他の必要事項							

(注意)

- 開発区域を工区に分けるときは、2～5 欄について、別に工区別に記載した内訳を添付してください。
- 土地利用計画、公共施設の整備計画、街区設定計画については、3～5 欄に記入するほか、次の事項を包括的に明記した図面（縮尺 1000 分の 1 程度）を添付してください。
 - 公共の用に供する土地の管理帰属区分及びその配置
 - 街区の配置及びその番号
 - 予定される建築物の配置、規模、構造及び用途
 - 住宅用地及び公共用地以外の土地の配置及び用途
 - 消防の用に供する水利点及び貯水施設の位置
 - 開発区域外の公共施設の位置及び規模
 - その他必要な事項
- 記入上の注意
 - 1 の「事業の目的」欄は、自己の居住又は業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅付分譲造成後一括譲渡、社員住宅の建設等の区分を記入してください。
 - 1 の「基本的方針」欄は、設計上考慮した周辺との関連、開発区域内の計画上特に配慮した事項等を記入してください。
 - 1 の「その他」の欄は、開発区域外に土捨場、土取場等があるときは、その位置及び搬入搬出の経路等のことを記入してください。
 - 2 の「地域地区等」欄は、「都市計画区域等」欄にあっては開発区域の全部又はその一部が該当するものを○で囲み、「地域地区」欄にあっては都市計画法第 8 条第 1 項各号に規定する地域、地区又は街区の名称を記入してください。
 - 2 の「地主所有」欄は、事業施行後地主に還元する予定の土地の現況面積を記入してください。

- (6) 4の内容は、3の「公共の用に供する空地」欄の内容を示すもので、したがって、4の「計」欄は、3の「公共の用に供する空地」欄と同じ面積及び比率になるよう記入してください。なお、開発区域外の公共施設の用地の面積については、別紙に添付してください。
- (7) 7の「区域」欄は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「盛土規制法」という。）第10条第1項に規定する宅地造成等工事規制区域及び盛土規制法第26条第1項に規定する特定盛土等規制区域のうち、開発区域の全部又は一部が該当するものを○で囲んでください。
- (8) 7の「対象工事（土石の堆積を除く。）の有無及びその内容」欄は、盛土規制法第2条第1項第2号に規定する宅地造成又は同項第3号に規定する特定盛土等に関する工事の有無を○で囲んでください。
- (9) 7の「中間検査の有無及び予定日」欄は、盛土規制法第18条第1項又は第37条第1項に規定する中間検査の適用の有無を○で囲んでください。
- (10) 7の「定期の報告の有無」欄は、盛土規制法第19条第1項又は第38条第1項に規定する定期の報告（土石の堆積の定期報告を除く。）の適用の有無を○で囲んでください。
- (11) 8の「その他必要な事項」欄は、教育施設、医療施設、官公庁施設、購売施設、その他の公益的施設及び上水道供給施設、ガス供給施設、街路照明施設等のある場合に、その概要を記入してください。

工 事 概 要 書

切土又は盛土をする土地の面積					m^2	
切土又は盛土の土量	切 土					m^3
	盛 土					m^3
擁 壁	番号	構造	高さ	延長		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
排 水 施 設	番号	構造	内のり寸法	延長		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
崖及びのり面の保護の方法						
工事中の危険防止のための措置						
特 記 事 項						
行 程 の 概 要						
そ の 他						

開発行為に関する同意の一覧

兵庫県 様

協議申出者 住 所
氏 名
電 話 () ー 番
電子メール

都市計画法第 34 条の 2 第 2 項において準用する同法第 32 条の規定に基づき、下記のとおり同意を得ました。

1 公共施設の管理者

種 別	管 理 者	同意年月日	摘 要
開発区域の所管市町		令和 . .	
給水施設（上水道）		令和 . .	
排水施設（下水道）		令和 . .	
消防水利施設		令和 . .	
取付先道路		令和 . .	
放流先水路		令和 . .	
水利権		令和 . .	
		令和 . .	
		令和 . .	
		令和 . .	
※教 育 施 設		令和 . .	
※電 気 施 設		令和 . .	
※ガ ス 施 設		令和 . .	
※輸 送 施 設		令和 . .	

注 ※印の施設の同意は、20 ヘクタール未満の開発行為の場合は不要です。

(一覧表裏面)

2 新たに設置される公共施設

種 別	番号	概 要	協議年月日	管 理 者	用地の帰属	摘 要
			令和 ・ ・			

3 法第 40 条第 1 項の規定が適用される従前の公共施設

種 別	番号	概 要	同意年月日	管 理 者	用地の 所有者	用地の 帰 属	摘 要
			令和 ・ ・				

注 1 概要欄には、幅員、延長、面積等を記入してください。

2 書き込みきれない場合は、別の用紙に同様式に基づき記入の上添付してください。

土地所有者等関係権利者の同意書

開発行為を行う者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

開発区域に含まれる地域の名称

上記に係る開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施については、異議がないので同意します。

権利の対象物	対象物の所在地	権利の種類	同意年月日	権利者の住所、氏名及び連絡先
()				電話 () — 電子メール
()				電話 () — 電子メール
()				電話 () — 電子メール
()				電話 () — 電子メール
()				電話 () — 電子メール
()				電話 () — 電子メール
()				電話 () — 電子メール
()				電話 () — 電子メール
()				電話 () — 電子メール

注

- (1) 権利の対象物欄は、土地、池沼、建築物等の別を記入し、() 内には、土地については地目を、建築物については用途を記入してください。
- (2) 権利の種類欄には、所有権、賃借権その他の権利を記入してください。

開 発 行 為 変 更 届 出 書

都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定により、開発行為の変更を届け出ます。

兵庫県

様

令和 年 月 日

届出者 住所

氏名

電話 () - 番

電子メール

		変 更 前	変 更 後
変更に係る事項	1 予定建築物等の敷地の形状		
	2 工事施行者住所氏名		
	3 工事着手予定年月日	令和 年 月 日	令和 年 月 日
	4 工事完了予定年月日	令和 年 月 日	令和 年 月 日
変 更 の 理 由			
開発協議成立番号・年月日		第 号 () 令和 年 月 日	
※受付欄		※備 考	

※ 地方機関名					課員
------------	--	--	--	--	----

注 1 変更に係る事項欄については、変更が生じた項目のみ記入してください。
2 ※印は、記入しないでください。

正

開 発 行 為 変 更 協 議 申 出 書

都市計画法第 35 条の 2 第 4 項において準用する同法第 34 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の協議を申し出ます。

令和 年 月 日

兵庫県 様

協議申出者 住所

氏名

電話 ()

電子メール

		変 更 前	変 更 後			
変 更 に 係 る 事 項	1 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称					
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル	平方メートル			
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途					
	4 設 計					
	5 工事施行者住所・氏名					
	6 自己の業務の用に供するも の、その他のものの別					
	7 法 第 34 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由					
変 更 の 理 由						
開発協議成立番号・年月日		第 号 () 令和 年 月 日				
※ 受 付 番 号 ・ 年 月 日		第 号 令和 年 月 日				
※ 変 更 協 議 成 立 番 号 年 月 日		第 号 () 令和 年 月 日				
※ 上記申出について協議が成立したので協議申出者に通知します。						
※ 決 裁 欄		※ 合 議 欄		※担当者		
				印		
		課 員		TEL		
※押印審査		※ 地方機関名				課員

※ 意 見 欄	
所管地方機関	担当者 職氏名

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 15 条第 2 項の規定により、第 12 条第 1 項の許可を受けたとみなされた宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画の変更は、本協議が成立することにより、同法第 16 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 34 条第 2 項の規定により、第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされた特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事の計画の変更は、本協議が成立することにより、同法第 35 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）第 76 条第 2 項の規定により、第 73 条第 1 項の許可を受けたものとみなされた特定開発行為に係る変更は、本協議が成立することにより、同法第 78 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記入しないこと。
- 6 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等全て列記すること。
- 7 「開発区域の面積」の欄は、小数点第 3 位切り捨てた数値を記載すること。
- 8 「予定建築物等の用途」の欄は、住宅、共同住宅、店舗、〇〇を製造する工場など具体的に記載すること。
- 9 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載（第 1 号の公益上必要な建築物の場合は、関係法令についても記載）すること。
- 10 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況、法第 34 条の 2 該当団体として他法令で位置付けられている場合は、該当法令等を記載すること。

副

開 発 行 為 変 更 協 議 成 立 通 知 書

※ 都市計画法第 35 条の 2 第 4 項において準用する同法第 34 条の 2 第 1 項の規定による開発行為の変更について、協議が成立したので通知します。

第 — — 号 ()

令和 年 月 日

印

協議申出者		住所		
		氏名		
		変更前	変更後	
変更 に 係 る 事 項	1 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称			
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル	平方メートル	
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途			
	4 設 計			
	5 工事施行者住所・氏名			
	6 自己の業務の用に供するもの、その他のものの別			
	7 法 第 34 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由			
変 更 の 理 由				
開発協議成立番号・年月日		第 号 () 令和 年 月 日		
※ 協 議 内 容				

注 ※印のある欄は記入しないこと。

工事完了届出書

令和 年 月 日

兵庫県

様

届出者 住所

氏名

電話 () ー 番

電子メール

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（協議成立番号

令和 年 月 日第 号 () が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工 事 完 了 年 月 日	令和 年 月 日
2 工事を完了した開発 区域又は工区に含ま れる 地 域 の 名 称	
※ 受 付 番 号	令和 年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	令和 年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	令和 年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	令和 年 月 日

※ 上記の届出について、法第 36 条第 2 項に基づき検査したところ、開発協議の内容に適合していると認められますので、検査済証を交付します。						
決 裁 欄				課員	担当者 印	地方機関名

押印審査

備考
※印のある欄は記載しないこと。

(届出書裏面)

※ 意 見 欄

担当者職氏名



開発行為に関する工事の検査済証

兵庫県指令
第 2 - 号

兵庫県
印

下記の開発行為に関する工事は、令和 年 月 日検査の結果都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1 協議成立番号	令和 年 月 日 兵庫県協議 第 号 ()
2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称	
3 協議を成立させた者の住所及び氏名	

公共施設工事完了届出書

令和 年 月 日

様

届出者 住所

氏名

電話 () - 番

電子メール

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、公共施設に関する工事（協議成立番号
令和 年 月 日 第 号 () が下記のとおり完了しましたので届け出
ます。

記

1	工 事 完 了 年 月 日	令和 年 月 日
2	工事を完了した公共施設が 存する開発区域又は工区に 含まれる地域の名称	
3	工事を完了した公共施設	
※	受 付 番 号	令和 年 月 日 第 号
※	検 査 年 月 日	令和 年 月 日
※	検 査 結 果	合 否
※	検 査 済 証 番 号	令和 年 月 日 第 号
※	工 事 完 了 公 告 年 月 日	令和 年 月 日

※ 上記の届出について、法第36条第2項に基づき検査したところ、開発協議の内容に適合していると認められますので、検査済証を交付します。

決 裁 欄				課員	担当者 印	地方機関名

押印審査

備考

※印のある欄は記載しないこと。

(届出書裏面)

※ 意 見 欄

担当者職氏名



公共施設に関する工事の検査済証

兵庫県指令
第 3 ー 号
令和 年 月 日

兵庫県 長 印

下記の公共施設に関する工事は、令和 年 月 日検査の結果都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1 協議成立番号	令和 年 月 日 兵庫県協議 第 号 ()
2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称	
3 工事を完了した公共施設	
4 協議を成立させた者の住所及び氏名	

正

開発工事完了公告前の建築物の建築
又は特定工作物の建設承認申請書

令和 年 月 日				※ 手数料欄		
兵庫県 様 申請者 住所 氏名 電話 () ー 番 電子メール				建築等承認	自己の業務用	
					その他	
協議成立番号・年月日		兵庫県指令 第 号 () 年 月 日				
公告に係る開発区域の面積		平方メートル				
建築物又は特定工作物の敷地の所在及び面積		平方メートル				
予定建築物等の用途						
予定の建築物の棟数及び戸数						
申請の理由						
※ 受付番号		令和 年 月 日 第 号				
※ 承認番号		令和 年 月 日 第 号				
※ 承認に付した条件						
※		都市計画法第37条第1号の規定による上記申請について審査の結果、支障がないと認められるので条件を付して承認することとし、併せてこの旨を申請者に通知します。				
※		決 裁 欄		※ 合 議 欄		※ 担当者
		課員				印
						TEL
押印審査		注 ※印は、記入しないでください。				※地方機関名

(承認申請書裏面)

県 収 入 証 紙 貼 付 欄									
面 積		0.1ha 未満	0.1ha ～ 0.3ha	0.3ha ～ 0.6ha	0.6ha ～ 1.0ha	1.0ha ～ 3.0ha	3.0ha ～ 6.0ha	6.0ha ～ 10.0ha	10.0ha 以上
建 築 承 認	(a) 自己の居住用	1,000	2,500	4,900	9,700	14,500	19,400	24,200	33,900
	(b) 自己の業務用	1,500	3,400	7,300	13,600	22,300	30,000	37,700	53,200
	(c) その他	9,700	14,500	21,800	29,000	43,500	57,100	73,500	97,600

※ 意 見 欄	
所 管 地 方 機 関	担当者 職氏名 ㊟

注 ※印は、記入しないでください。

副

開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認通知書

※ 都市計画法第37条第1号の規定により開発工事完了公告前の建築物の建築（特定工作物の建設）を承認したので通知します。

第 号
令和 年 月 日

印

承認申請者住所・氏名

協議成立番号・年月日

第 号（ ）
年 月 日

公告に係る開発区域の面積

平方メートル

建築物又は特定工作物の敷地の所在及び面積

平方メートル

予定の建築物等の用途

予定の建築物の棟数及び戸数

申請の理由

※ 付加条件

注 ※印は、記入しないでください。

開発行為に関する工事の廃止の届出書

令和 年 月 日

兵庫県 様

届出者 住所

氏名

電話 () 一 番

電子メール

都市計画法第 38 条の規定により、開発行為に関する工事(協議成立番号 令和 年 月 日 第 号) を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- | | | | | |
|---|---------------------------|---|---|---|
| 1 | 開発行為に関する工事を
廃止した年月日 | 年 | 月 | 日 |
| 2 | 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の名称 | | | |
| 3 | 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の面積 | | | |

※ 地方機関名					課員
------------	--	--	--	--	----

備考 ※印は、記入しないこと。

正

建築形態制限区域内における建築協議申出書

令和 年 月 日				
兵庫県		様		
協議申出者 住所				
氏名				
電話 () ー 番				
電子メール				
開発協議成立又は変更の協議成立番号・年月日		兵庫県指令 第 号 () 年 月 日		
建築物の敷地の所在及び地番				
予定建築物の用途				
開発協議成立又は変更の協議成立に付された制限の内容		協議を申し出ようとする内容		
申出の理由				
※ 受付番号	令和 年 月 日 第 号			
※ 協議成立番号	令和 年 月 日 第 号			
※ 都市計画法第34条の2第2項において準用する同条第1項の規定に係る上記申出について、支障がないと認められるので協議を成立することとし、併せてこの旨を申請者に通知します。				
※ 決 裁 欄			※ 合 議 欄	※担当者
			課員	印
				TEL
押印審査			注 ※印は、記入しないでください。	
			※地方機関名	

副

建築形態制限区域内における建築協議成立通知書

※ 都市計画法第34条の2第2項において準用する法第41条第2項の規定による協議について、協議が成立したので通知します。

第 号
令和 年 月 日

印

建築協議申出者住所・氏名

開発協議成立又は変更の
協議成立番号・年月日

兵庫県指令 第 号（ ）
年 月 日

建築物の敷地の所在及び地番

予定建築物の用途

開発協議成立又は変更の協議
成立に付された制限の内容

協議を申し出ようとする内容

申請の理由

注 ※印は、記入しないでください。

正

予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築
若しくは新設又は建築物の用途変更等協議申出書

令和 年 月 日					
兵庫県知事		様			
		協議申出者 住所			
		氏名			
		電話 () ー 番			
		電子メール			
開発協議成立又は変更の 協議成立番号・年月日		兵庫県指令 第 号 () 年 月 日			
完了公告の番号・年月日		年 月 日			
建築物又は特定工作物の 敷地の所在及び地番					
開発協議成立又は変更の協議が成立した 予定建築物等の用途		協議を申し出ようとする建築物又は 特定工作物の用途			
申 出 の 理 由					
※ 受 付 番 号	令和 年 月 日 第 号				
※ 協議成立番号	令和 年 月 日 第 号				
※ 都市計画法第42条第2項の規定に係る上記申出について、支障がないと認められるので協議を成立することとし、併せてこの旨を申請者に通知します。					
※	決 裁 欄			※	合 議 欄
			課員		※担当者
					印
					TEL
※押印審査		※ 地方機関名			課員

注 1 棟数単位に申し出てください。
2 ※印は、記入しないでください。

副

予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築
若しくは新設又は建築物の用途変更等協議成立通知書

※ 都市計画法第42条第2項の規定に係る予定建築物等以外の建築物（特定工作物）の新築（新設）又は建築物の用途変更について協議が成立したので通知します。

第 号
令和 年 月 日

印

協議申出者住所・氏名

開発許可若しくは変更の許可
又は開発協議若しくは変更の
協議成立番号・年月日

兵庫県指令 第 号（ ）
年 月 日

完了公告の番号・年月日

年 月 日

建築物又は特定工作物の敷地
の所在及び地番

開発許可若しくは変更の許可又は開発協議
若しくは変更の協議を受けた予定建築物等の用途

協議を申し出ようとする建築物又は
特定工作物の用途

申出の理由

注1 棟数単位に申し出てください。
2 ※印は、記入しないでください。

正

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は
第一種特定工作物の新設協議申出書

都市計画法第43条第3項の規定に係る、 $\left(\begin{array}{c} \text{建} \quad \text{築} \quad \text{物} \\ \text{第一種特定工作物} \end{array} \right)$ の $\left(\begin{array}{c} \text{新} \quad \text{築} \\ \text{改} \quad \text{築} \\ \text{用途の変更} \\ \text{新} \quad \text{設} \end{array} \right)$

の協議を申し出ます。

令和 年 月 日

様

協議申出者 住所

氏名

電話 () ー 番

電子メール

1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	地目	
		面積	m ²
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途		
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由		
5	その他必要な事項		
※ 受付番号	令和 年 月 日	第	号
※ 協議成立番号	令和 年 月 日	第	号

※ 上記申出について協議が成立したので、この旨を協議申出者に通知します。

※ 決 裁 欄			※ 合 議 欄		※担当者
		課 員			印
					TEL

※押印審査	※ 地方機関名					課員
-------	------------	--	--	--	--	----

備考 1 ※印のある欄は記入しないこと。
2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

副

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は
第一種特定工作物の新設協議成立通知書

※ 都市計画法第43条第3項の規定に係る、
（建築物）の
（第一種特定工作物）の
新築
改築
用途の変更
新設
に
ついて、協議が成立したので通知します。

第 号（ ）
令和 年 月 日

印

1	協議申出者住所・氏名			
2	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積		地目	
			面積	m ²
3	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途			
4	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途			
5	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由			
6	その他必要な事項			

備考 ※印のある欄は記入しないこと。

開発協議又は建築協議に基づく地位承継届出書（一般承継）

令和 年 月 日

兵庫県知事 様

届出者 住所

氏名

電話 () - 番

電子メール

承継した開発区域に含まれる地域の名称及び面積	平方メートル
被承継人の氏名 又は名称及び代表者の氏名	
承 継 年 月 日	年 月 日
開発協議成立番号・年月日 建築協議成立番号・年月日	兵庫県指令 第 号 年 月 日
承 継 の 原 因	

※受付欄	※備 考
※地方機関名	

注 ※印のある欄は、記入しないでください。

正

開発協議に基づく地位承継承認申請書（特定承継）

令和 年 月 日				※手数料欄	
兵庫県		様			
申請者		住所（法人の場合は所在地）			
		氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）			
		電話 （ ） － 番			
		電子メール			
承継した開発区域に含まれる 地 域 の 名 称 及 び 面 積		平方メートル			
被 承 継 人 の 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名					
承 継 年 月 日		年 月 日			
開発許可若しくは変更の許可又は 開発協議若しくは変更の協議成立 番 号 ・ 年 月 日		兵庫県指令 第 号（ ） 年 月 日			
承 継 の 原 因					
※ 受 付 番 号		令和 年 月 日 第 号			
※ 承認に付した 条 件					
※ 承 認 番 号		令和 年 月 日 第 号			
※ 都市計画法第 45 条の規定による上記申請について審査の結果、支障がないと認められるので条件 を付して承認することとし、併せてこの旨を申請者に通知します。					
※ 決 裁 欄			※ 合 議 欄		※ 担当者
			課員		印
					TEL
					※地方機関名
押印審査			注 ※印のある欄は、記入しないでください。		

副

開発協議に基づく地位承継承認通知書（特定承継）

※ 都市計画法第 45 条の規定により開発許可に基づく地位承継を承認したので通知します。

第 号
令和 年 月 日

印

承認申請者住所・氏名	
承継した開発区域に含まれる 地域の名称及び面積	平方メートル
被承継人の氏名又は 名称及び代表者の氏名	
承継年 月 日	年 月 日
開発許可若しくは変更の許可 又は開発協議若しくは変更の 協議成立番号・年月日	兵庫県指令 第 号 () 年 月 日
承継の原因	
※ 付加条件	

注 ※印は、記入しないでください。

開発（建築等）計画事前審査願

令和 年 月 日

様

願出者 住所

氏名

電話 （ ） — 番

電子メール

次の開発（建築等）計画について事前審査を受けたく願います。

計画の概要	1	申請をしようとする手続の種類	☐ 法第34条第2項に基づく開発行為協議申出 ☐ 法第43条第3項に基づく建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請 ☐ その他（ ）		
	2	開発区域又は建築物を建築しようとする土地若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積		地目	
				面積	m ²
	3	工事の種類	☐ 新築 ☐ 改築 ☐ 用途変更 ☐ その他（ ）		
	4	予定建築物等又は建築しようとする建築物若しくは用途の変更後の建築物の用途			
	5	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存建築物の用途			
	6	予定建築物又は建築しようとする建築物若しくは用途の変更後の建築物の規模	建築面積	m ² （建蔽率	%）
			延べ面積	m ² （容積率	%）
	7	予定建築物又は建築しようとする建築物若しくは用途の変更後の建築物の構造及び階数	☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造 ☐ 木造 ☐ その他（ ） （ ）階建て		
	8	進入路	道路名称	幅員	m
	9	排水計画			
10	給水計画				
11	法第34条第14号又は令第36条第1項第3号ホのいずれかの該当の別、その理由及び提案基準に該当する場合はその基準名				

※受付欄	※地方機関名	
	※備考	

本様式は、兵庫県開発審査会へ事前協議を必要とする場合、正式な協議申出の前に提出する様式です。

(願出書裏面)

土地の現況	地目別	区分	宅地	農地	山林	その他	計
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		比率	%	%	%	%	%
	所有者別	区分	自己所有	買収予定	借地予定	その他	計
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		比率	%	%	%	%	%
その他必要な事項							

添付図書	ア 位置図（縮尺1/10,000～1/25,000） イ 不動産登記法第14条地図等（写し可） ウ 現況図（縮尺1/200～1/500） エ 土地利用計画図（法第34条第14号に該当するものに限る。）又は建築計画平面図（令第36条第1項第3号ホに該当するものに限る。）（縮尺1/200～1/500） オ 法第34条第14号又は令第36条第1項第3号ホに該当することに関する説明図書 カ 開発審査会における事前協議の説明の際必要となる図面（兵庫県開発審査会説明図面作成要領を参照） キ その他（開発区域又は建築物を建築しようとする土地若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の縦横断面図、建築物の各階平面図など）
------	---

注 1 本様式は市街化調整区域に係る開発（建築等）計画事前審査願の様式です。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

3 提出部数は、知事許可分にあつては3部（建築指導課1部、地方機関1部、市町1部）、県民局長等許可分にあつては2部（地方機関1部、市町1部）とする。なお、副本の交付を必要とする場合は、1部追加してご提出ください。

委任状

代理人住所

代理人所属・氏名

代理人資格・資格番号

代理人連絡先

私は、上記の者を代理人と定め、「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」の申請手続に関する〇〇の権限を委任します。

令和 年 月 日

委任者	所在地
-----	-----

商号又は名称

代表者氏名

電話 () ー 番

電子メール